

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式¹⁾に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略²⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹⁾ 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。</p> <p>²⁾ VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>³⁾ 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時(毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第10期 運用報告書 (全体版)
決算日 2023年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月14日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率	純資産 総額
6期 (2019年2月14日)	16,579	200	13.0	76.0	19.7	1.7	4,952
7期 (2020年2月14日)	21,182	200	29.0	75.6	19.9	1.0	5,122
8期 (2021年2月15日)	24,190	200	15.1	79.3	19.6	—	19,310
9期 (2022年2月14日)	24,342	100	1.0	77.0	19.9	—	12,241
10期 (2023年2月14日)	20,757	0	△14.7	77.8	17.4	0.8	8,512

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年 2月14日	円	%	%	%	%
2月末	24,342	—	77.0	19.9	—
3月末	24,367	0.1	81.6	△79.3	—
4月末	25,577	5.1	81.3	17.4	—
5月末	22,901	△ 5.9	81.6	△32.4	—
6月末	22,408	△ 7.9	85.0	△85.6	—
7月末	21,518	△11.6	82.3	△82.3	—
8月末	21,718	△10.8	81.1	△32.6	0.8
9月末	21,680	△10.9	78.5	△78.2	0.9
10月末	20,781	△14.6	75.3	△75.7	0.8
11月末	20,699	△15.0	82.1	△82.9	0.8
12月末	20,459	△16.0	77.9	△30.1	0.8
2023年 1月末	19,668	△19.2	75.9	△30.1	0.8
2023年 1月末	20,075	△17.5	77.9	△31.0	0.8
(期末) 2023年 2月14日	20,757	△14.7	77.8	17.4	0.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

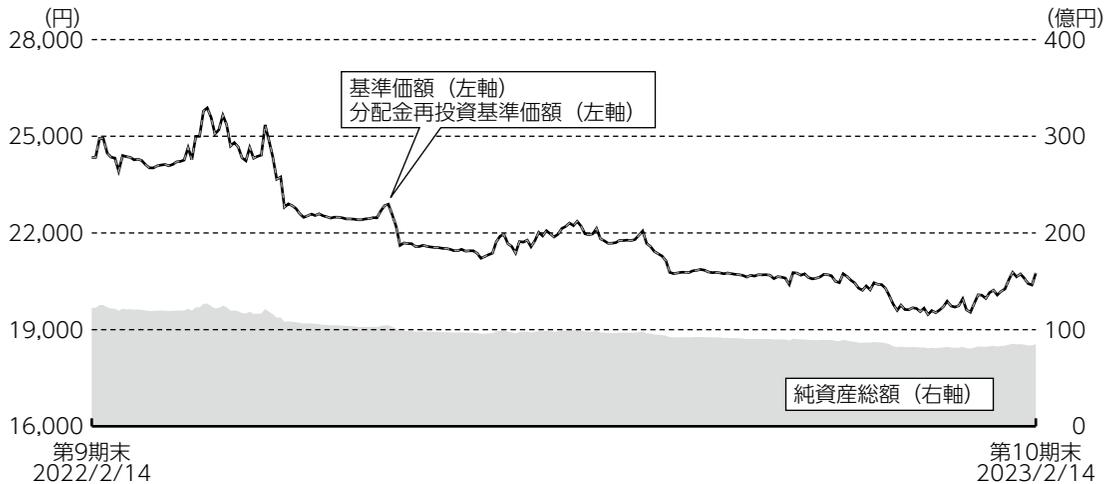
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年2月14日～2023年2月14日)



第10期首：24,342円

第10期末：20,757円 (既払分配金 0円)

騰落率：-14.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は3,585円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-14.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、米ドル高・円安の進行がプラスに作用したものの、保有株式の株価下落のほか、リスク・コントロール戦略もマイナスに作用し、前期末比で下落する結果となりました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2022年2月15日～2023年2月14日)

		円
期初基準価額		24,342
期末基準価額		20,757
期初－期末		－3,585
要因	市場効果*1	891
	株式部分	－2,960
	為替部分	3,851
	戦略効果*2	－4,020
	信託報酬等*3 (内分配金)	0

要因分解はあくまで試算です。

上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

当期の米国株式市場は大きく下落しました。期の序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、2022年2月終盤のロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めなどの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。6月半ばには、FRBの利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことに加え、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化して、株価は回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、インフレ抑制を重視するパウエルFRB議長のタカ派的発言から大幅利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されて再び下落基調となりました。2022年終盤以降は、インフレのピークアウト観測と利上げ幅の縮小などに下支えされて株価は持ち直しに転じたものの、それまでの下げを埋めるには至りませんでした。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレ環境下で価格変化に敏感になった消費者を捉え、高い集客力が期待できる会員制ディスカウントストアのBJ'sホールセール・クラブ・ホールディングスや、ブランド力を強みに高水準で安定的なキャッシュフローの創出が見込まれる飲料・食品メーカーのペプシコなどの新規組み入れにより、また資本財・サービスでは、金融引き締めの影響で設備投資の大きな伸びが期待できない中でも構造的に需要増加が見込まれる防衛や省力化・自動化関連（ハネウェル・インターナショナル）のほか、温暖化に伴う天災・気象リスク分析（ベリスク・アナリティックス）や再生可能エネルギー関連（ショールズ・テクノロジーズ）への新規ポジション構築により、それぞれセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、景気減速の影響で主力の広告収入の伸び鈍化が懸念されることに加えて、金利上昇によるバリュエーション調整リスクも高まったと判断したネット検索大手のアルファベットや、SNS運営のメタ・プラットフォームズの保有比率を大きく引き下げたほか、一般消費財・サービスでは、同じく景気減速による業績への悪影響が免れないとみたオンライン旅行予約のブッキング・ホールディングスや自動車部品メーカーのアプティブ、ゼロコロナ政策を徹底する中国の売上比率も大きいスポーツ用品大手のナイキの全売却などにより、それぞれセクターウェイトを大きく引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・ VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・ 期初の2022年2月は、一旦の市場鎮静化を観測したことから、月上旬にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%へ引き上げていたものの、その後、ロシアのウクライナ侵攻などにより市場が不安定化したため引き下げを実施し、月末時点では0%としました。3月も、不安定な相場が継続したものの、ロシア・ウクライナ停戦交渉の進展期待などを背景にリスク選好が回復したため、同月後半にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げました。4月以降は、市場のテーマが金融政策の方向性とそこから誘引される景気減速懸念に移っていく展開となりました。利上げ加速と景気後退への懸念が高まる中、4月末から5月初めにかけてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から0%へと引き下げました。その後、6月上旬に一旦50%に引き上げましたが、同月中旬に再度0%としました。7月は、パウエルFRB議長の発言などから今後の利上げ幅縮小観測が広がったため、金利が低下、株価が上昇しました。市場が安定を取り戻したことを受けて、同月前半にファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%から50%に引き上げました。8月に入り、市場は再度リスクオフに転換しました。FRB高官のタカ派的な発言に加え、パウエルFRB議長がインフレ抑制のため積極的な利上げを継続する方針を示したことから、株式市場は大きく下落しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月初より50%を維持しましたが、月末にかけて0%に引き下げました。その後9月上旬に一時的に50%に引き上げたものの、景気後退懸念の再燃からリスク回避の動きが再び強まったため、同月末にかけて再び0%に引き下げ、10月まで維持しました。11月は、消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて利上げ幅縮小観測が広がったため市場は反発、その後もFRB高官の発言などから過度な金融引き締めへの警戒感が後退する展開となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、同月前半に50%に引き上げ、その後も市場が上下動を繰り返す市場環境下で、2023年1月まで50%に維持しました。2月に入り、緩やかな市場鎮静化を観測したことから、月上旬にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、これを維持して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2022年2月15日~2023年2月14日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	12,650円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国の景気とインフレの見通しが定まらない中、株式市場は金利の先行きをめぐる投資家の楽観論と悲観論に左右される展開が続いています。米国景気の底堅さは企業業績にはプラスに作用する一方、サービス業を中心にインフレの高止まりや長期化につながります。インフレが沈静化に向かえば株価の反発も見込まれますが、今後開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果次第では、バリュエーション調整が進む可能性もあると考えます。

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

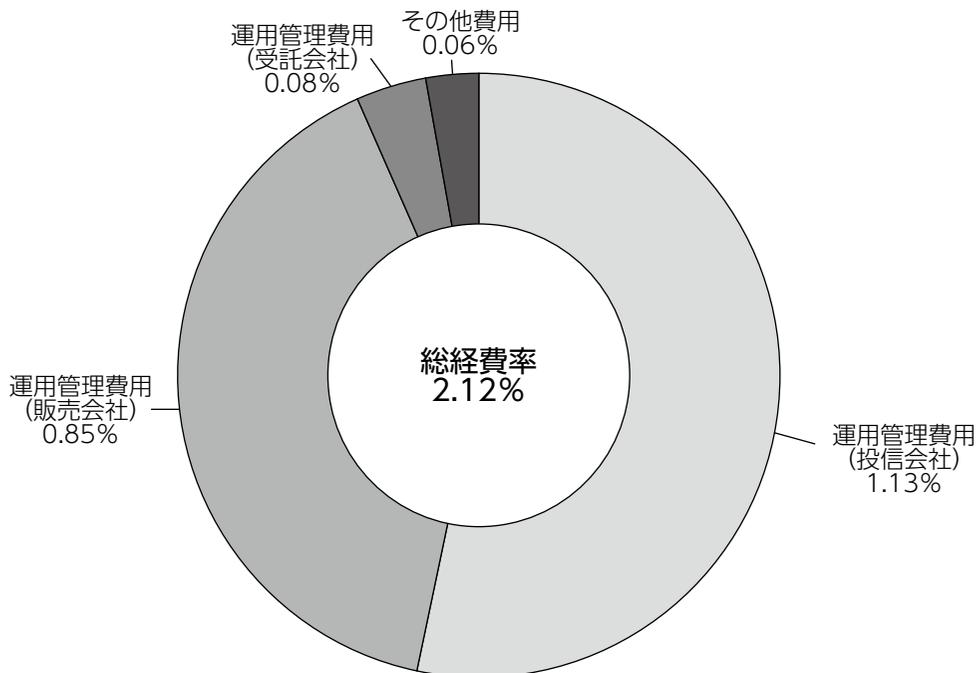
項目	当期 2022/2/15~2023/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	449円	2.057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は21,820円です。
（投信会社）	(247)	(1.133)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(185)	(0.847)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(17)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	11	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.021)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(6)	(0.027)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	12	0.055	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.023)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.017)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.004)	先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	472	2.161	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2022年2月15日 至 2023年2月14日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千□ 55,805	千円 181,000	千□ 769,881	千円 2,331,886

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,612,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,911,620千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年2月15日 至 2023年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

(2023年2月14日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千□ 3,685,129	千□ 2,971,054	千円 8,470,772

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2023年2月14日現在)

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	8,470,772	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	135,745	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,606,517	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,286,563千円)の投資信託財産総額(8,588,691千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=132.32円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,606,517,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,744,986
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	8,470,772,609
未 収 入 金	94,000,000
(B) 負 債	93,628,798
未 払 解 約 金	303,486
未 払 信 託 報 酬	91,970,737
未 払 利 息	117
そ の 他 未 払 費 用	1,354,458
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,512,888,797
元 本	4,101,254,534
次 期 繰 越 損 益 金	4,411,634,263
(D) 受 益 権 総 口 数	4,101,254,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,757円

〈注記事項〉

期首元本額 5,028,874,102円

期中追加設定元本額 136,852,936円

期中一部解約元本額 1,064,472,504円

1口当たり純資産額 2.0757円

損益の状況

(自2022年2月15日 至2023年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 49,300円
支 払 利 息	△ 49,300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,258,921,871
売 買 益	200,810,960
売 買 損	△1,459,732,831
(C) 信 託 報 酬 等	△ 206,209,690
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,465,180,861
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,199,888,192
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,676,926,932
(配 当 等 相 当 額)	(3,851,436,701)
(売 買 損 益 相 当 額)	(825,490,231)
(G) 計 (D+E+F)	4,411,634,263
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,411,634,263
追 加 信 託 差 損 益 金	4,676,926,932
(配 当 等 相 当 額)	(3,851,572,861)
(売 買 損 益 相 当 額)	(825,354,071)
分 配 準 備 積 立 金	1,336,926,637
繰 越 損 益 金	△1,602,219,306

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,851,572,861円)および分配準備積立金(1,336,926,637円)より分配対象収益は5,188,499,498円(10,000口当たり12,650円)ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドは、2023年2月14日に信託期間の終了を迎える予定でしたが、引き続き受益者に投資機会を提供できるよう信託期間を無期限とする約款変更を行いました。（約款変更実施日：2022年5月14日）

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第10期（2023年2月14日決算）

（計算期間：2022年2月15日～2023年2月14日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1 VIX指数 ² を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *2 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率				
6期 (2019年2月14日)	円 20,595	% 15.4	% 76.4	% 19.8	% 1.7	百万円 4,927	
7期 (2020年2月14日)	27,108	31.6	76.0	20.0	1.0	5,095	
8期 (2021年2月15日)	31,829	17.4	79.7	19.7	—	19,214	
9期 (2022年2月14日)	32,775	3.0	78.0	20.1	—	12,078	
10期 (2023年2月14日)	28,511	△13.0	78.2	17.5	0.8	8,470	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率
		期 騰	率			
(期 首) 2022年 2月14日	円 32,775	% —	% 78.0	% 20.1	% —	
2月末	32,835	0.2	82.0	△79.6	—	
3月末	34,528	5.3	81.5	17.5	—	
4月末	30,958	△ 5.5	81.6	△32.4	—	
5月末	30,346	△ 7.4	84.9	△85.4	—	
6月末	29,192	△10.9	81.9	△82.0	—	
7月末	29,511	△10.0	80.7	△32.4	0.8	
8月末	29,510	△10.0	78.8	△78.5	0.9	
9月末	28,331	△13.6	75.5	△75.8	0.8	
10月末	28,268	△13.8	82.2	△82.9	0.8	
11月末	27,987	△14.6	77.8	△30.1	0.8	
12月末	26,952	△17.8	75.6	△30.0	0.8	
2023年 1月末	27,555	△15.9	77.5	△30.8	0.8	
(期 末) 2023年 2月14日	28,511	△13.0	78.2	17.5	0.8	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

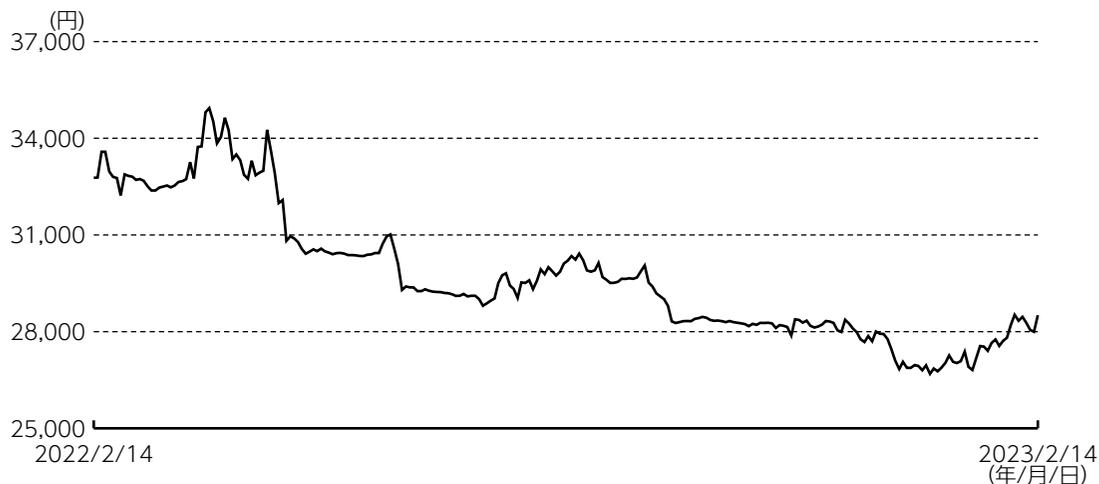
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2022年2月14日～2023年2月14日)



当期の基準価額は4,264円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-13.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、米ドル高・円安の進行がプラスに作用したものの、保有株式の株価下落のほか、リスク・コントロール戦略もマイナスに作用し、前期末比で下落する結果となりました。

投資環境について

当期の米国株式市場は大きく下落しました。期の序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、2022年2月終盤のロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締め加速観測などの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。6月半ばには、FRBの利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことに加え、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化して、株価は回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、インフレ抑制を重視するパウエルFRB議長のタカ派的発言から大幅利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されて再び下落基調となりました。2022年終盤以降は、インフレのピークアウト観測と利上げ幅の縮小などに下支えされて株価は持ち直しに転じたものの、それまでの下げを埋めるには至りませんでした。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレ環境下で価格変化に敏感になった消費者を捉え、高い集客力が期待できる会員制ディスカウントストアのBJ'sホールセール・クラブ・ホールディングスや、ブランド力を強みに高水準で安定的なキャッシュフローの創出が見込まれる飲料・食品メーカーのペプシコなどの新規組み入れにより、また資本財・サービスでは、金融引き締めの影響で設備投資の大きな伸びが期待できない中でも構造的に需要増加が見込まれる防衛や省力化・自動化関連（ハネウェル・インターナショナル）のほか、温暖化に伴う天災・気象リスク分析（ベリスク・アナリティックス）や再生可能エネルギー関連（ショールズ・テクノロジーズ）への新規ポジション構築により、それぞれセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、景気減速の影響で主力の広告収入の伸び鈍化が懸念されることに加えて、金利上昇によるバリュエーション調整リスクも高まったと判断したネット検索大手のアルファベットや、SNS運営のメタ・プラットフォームズの保有比率を大きく引き下げたほか、一般消費財・サービスでは、同じく景気減速による業績への悪影響が免れないとみたオンライン旅行予約のブッキング・ホールディングスや自動車部品メーカーのアプティブ、ゼロコロナ政策を徹底する中国の売上比率も大きいスポーツ用品大手のナイキの全売却などにより、それぞれセクターウェイトを大きく引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・ VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・ 期初の2022年2月は、一旦の市場鎮静化を観測したことから、月上旬にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%へ引き上げていたものの、その後、ロシアのウクライナ侵攻などにより市場が不安定化したため引き下げを実施し、月末時点では0%としました。3月も、不安定な相場が継続したものの、ロシア・ウクライナ停戦交渉の進展期待などを背景にリスク選好が回復したため、同月後半にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げました。4月以降は、市場のテーマが金融政策の方向性とそこから誘引される景気減速懸念に移っていく展開となりました。利上げ加速と景気後退への懸念が高まる中、4月末から5月初めにかけてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から0%へと引き下げました。その後、6月上旬に一旦50%に引き上げましたが、同月中旬に再度0%としました。7月は、パウエルFRB議長の発言などから今後の利上げ幅縮小観測が広がったため、金利が低下、株価が上昇しました。市場が安定を取り戻したことを受けて、同月前半にファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%から50%に引き上げました。8月に入り、市場は再度リスクオフに転換しました。FRB高官のタカ派的な発言に加え、パウエルFRB議長がインフレ抑制のため積極的な利上げを継続する方針を示したことから、株式市場は大きく下落しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月初より50%を維持しましたが、月末にかけて0%に引き下げました。その後9月上旬に一時的に50%に引き上げたものの、景気後退懸念の再燃からリスク回避の動きが再び強まったため、同月末にかけて再び0%に引き下げ、10月まで維持しました。11月は、消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて利上げ幅縮小観測が広がったため市場は反発、その後もFRB高官の発言などから過度な金融引き締めへの警戒感が後退する展開となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、同月前半に50%に引き上げ、その後も市場が上下動を繰り返す市場環境下で、2023年1月まで50%に維持しました。2月に入り、緩やかな市場鎮静化を観測したことから、月上旬にファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、これを維持して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国の景気とインフレの見通しが定まらない中、株式市場は金利の先行きをめぐる投資家の楽観論と悲観論に左右される展開が続いています。米国景気の底堅さは企業業績にはプラスに作用する一方、サービス業を中心にインフレの高止まりや長期化につながります。インフレが沈静化に向かえば株価の反発も見込まれますが、今後開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果次第では、バリュエーション調整が進む可能性もあると考えます。

今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/2/15~2023/2/14		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	14円 (6) (0) (8)	0.048% (0.021) (0.000) (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (1)	0.026 (0.023) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	22	0.075	

※期中の平均基準価額は29,664円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年2月15日 至 2023年2月14日)

(1) 株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外国		百株				百株		
アメリカ		3,237 (974)	千米ドル 46,306 (-)		4,815		千米ドル 65,020	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国					
アメリカ					
	CROWN CASTLE INC	□ 3,900	千米ドル 679	□ 428	千米ドル 66
小 計 証 券 数 ・ 金 額		3,900	679	428	66

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期 種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引				
EMIN R1000 GROWTH	3,620	4,481	50,194	51,509

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,612,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,911,620千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年2月15日 至 2023年2月14日)

(1) 株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MASTERCARD INC - A(アメリカ)	6	337,317	48,696	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	20	604,375	29,881
ORACLE CORP(アメリカ)	27	258,596	9,408	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	17	500,760	28,647
NVIDIA CORP(アメリカ)	9	250,875	26,466	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	16	375,331	22,626
WORKDAY INC-CLASS A(アメリカ)	8	245,733	30,206	APPLE INC(アメリカ)	16	353,257	21,154
MICROSOFT CORP(アメリカ)	6	221,494	36,532	MICROSOFT CORP(アメリカ)	8	318,499	36,697
BROADCOM INC(アメリカ)	2	206,360	75,259	AMAZON.COM INC(アメリカ)	8	296,623	34,503
FIDELITY NATIONAL INFO SERV(アメリカ)	14	192,918	13,532	NVIDIA CORP(アメリカ)	11	277,169	24,458
LULULEMON ATHLETICA INC(アメリカ)	4	172,357	36,547	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	17	263,213	14,832
LAM RESEARCH CORP(アメリカ)	2	172,153	60,130	EDWARDS LIFESCIENCES CORP(アメリカ)	17	245,295	14,078
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0,514	170,539	331,788	ABBVIE INC(アメリカ)	11	231,430	20,129

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

(2) 投資信託証券

買 柄	付		売 柄	付	
	口 数	金 額		口 数	金 額
	口	千円		口	千円
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	3,900	91,946	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	428	9,190

(注) 金額は受け渡し代金。(株式からの転換および償還等による増減は含まれておりません。)

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年2月15日 至 2023年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2023年2月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	38	595	78,737	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES	156	132	1,098	145,317	半導体・半導体製造装置
ABBOTT LABORATORIES	—	58	634	83,916	ヘルスケア機器・サービス
APPLIED MATERIALS INC	169	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	20	339	3,381	447,410	小売
CONOCOPHILLIPS	49	—	—	—	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	77	35	804	106,385	食品・飲料・タバコ
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	160	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORP	—	27	319	42,335	エネルギー
EOG RESOURCES INC	—	38	510	67,579	エネルギー
MICROSOFT CORP	211	185	5,021	664,456	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	78	27	725	95,949	消費者サービス
ORACLE CORP	—	151	1,356	179,468	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	—	35	637	84,328	食品・飲料・タバコ
SALESFORCE INC	85	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	29	26	1,333	176,446	ヘルスケア機器・サービス
APPLE INC	435	308	4,753	629,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	86	67	756	100,069	メディア・娯楽
UNITED RENTALS INC	44	22	1,048	138,747	資本財
COOPER COS INC/THE	20	22	761	100,790	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL DISPLAY CORP	39	17	235	31,190	半導体・半導体製造装置
EQT CORP	—	78	241	31,903	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	38	780	103,226	資本財
LOWE'S COS INC	105	46	986	130,539	小売
MASTERCARD INC - A	—	63	2,355	311,681	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	71	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	52	34	743	98,338	半導体・半導体製造装置
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	33	—	—	—	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	135	102	827	109,487	各種金融
UNION PACIFIC CORP	100	47	972	128,688	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	159	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	28	87	1,038	137,445	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	3	503	66,644	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	29	16	1,220	161,478	資本財
LULULEMON ATHLETICA INC	—	21	674	89,282	耐久消費財・アパレル
VERISK ANALYTICS INC	—	39	716	94,754	商業・専門サービス
TESLA INC	25	58	1,138	150,691	自動車・自動車部品
EXPEDIA GROUP INC	—	49	555	73,566	消費者サービス
APTIV PLC	102	—	—	—	自動車・自動車部品
META PLATFORMS INC-CLASS A	127	23	422	55,960	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	29	22	1,041	137,748	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	58	966	127,877	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	187	89	1,376	182,178	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	135	—	—	—	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC	52	51	1,189	157,433	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	6	—	—	—	消費者サービス
BROADCOM INC	—	22	1,356	179,522	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	—	13	296	39,190	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
FARFETCH LTD-CLASS A	173	—	—	—	小売	
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	117	877	116,078	食品・生活必需品小売り	
BIONTECH SE-ADR	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MATCH GROUP INC	96	—	—	—	メディア・娯楽	
10X GENOMICS INC-CLASS A	29	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	114	296	39,202	資本財	
MARQETA INC-A	325	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	163	202	921	121,973	半導体・半導体製造装置	
HEALTH EQUITY INC	—	52	328	43,454	ヘルスケア機器・サービス	
HUBSPOT INC	25	14	521	68,956	ソフトウェア・サービス	
BLOCK INC	—	59	456	60,460	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	—	13	499	66,102	各種金融	
ALPHABET INC-CL A	28	206	1,951	258,212	メディア・娯楽	
ZSCALER INC	62	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	—	78	818	108,254	食品・飲料・タバコ	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,967 41	3,363 47	50,048 —	6,622,469 <78.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	当株数	期末		比率	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	□数	□数	千米ドル	千円	%	
CROWN CASTLE INC	—	3,472	492	65,117	0.8	
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	—	3,472	492	65,117	
		—	1	—	<0.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	株別	期末	
		買建額	売建額
外国	株式先物取引	百万円 1,479	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,622,469	77.1
投 資 証 券	65,117	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,901,105	22.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,588,691	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (8,286,563千円) の投資信託財産総額 (8,588,691千円) に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=132.32円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,795,765,244円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,564,929,740
株 式(評価額)	6,622,469,245
投 資 証 券(評価額)	65,117,487
未 収 入 金	8,379,032,300
未 収 配 当 金	4,561,128
差 入 委 託 証 拠 金	159,655,344
(B) 負 債	8,325,009,055
未 払 金	8,231,008,756
未 払 解 約 金	94,000,000
未 払 利 息	299
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,470,756,189
元 本	2,971,054,193
次 期 繰 越 損 益 金	5,499,701,996
(D) 受 益 権 総 口 数	2,971,054,193口
1口当たり基準価額(C/D)	28,511円

〈注記事項〉

期首元本額 3,685,129,911円

期中追加設定元本額 55,805,942円

期中一部解約元本額 769,881,660円

1口当たり純資産額 2.8511円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド

2,971,054,193円

損益の状況

(自2022年2月15日 至2023年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,301,427円
受 取 配 当 金	63,627,850
受 取 利 息	7,012,792
そ の 他 収 益 金	7,698,960
支 払 利 息	△ 38,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,000,300,105
売 買 損 益	3,156,222,752
売 買 損	△ 4,156,522,857
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 531,997,198
取 引 損 益	1,421,609,291
取 引 損	△ 1,953,606,489
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,553,710
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 1,456,549,586
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,393,062,264
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	125,194,058
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,562,004,740
(I) 計 (E+F+G+H)	5,499,701,996
次 期 繰 越 損 益 金(I)	5,499,701,996

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。